

2021年度の事業計画書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

1 事業実施の方針

2020年度は新型コロナウイルスの影響を受け、事業構造の大幅な転換を行った。特にオンラインでの事業展開に力を入れ、全国的な情報発信を行ってきた。本年度は昨今の社会情勢や当法人事業の昨年度の流れを汲み、人と動物の共生に関する啓発活動だけでなく、地域社会で共生活動に取り組める実践者の教育を強化していく。

【特手非営利活動に係る事業】

■伴侶動物しつけ教室の企画運営事業

これまでのように通学型レッスンにて飼い主教育を継続し、より広範な飼い主教育実施のため、新規トレーナーを採用し教育を行う。

■伴侶動物の問題行動の解決援助事業

ぎふ動物行動クリニックにて問題行動の診察と治療を行い、オンライン上で行動カウンセリングを実施し、必要に応じて長期預かりトレーニングにより問題解決のサポートを実施する。また、当法人事務所隣の土地に問題行動に関する新施設設置の計画立案を行う。

■伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業

昨年度同様「家庭犬共生アドバイザー養成講座」を実施し、伴侶動物の適正な飼育方法を普及する。

■人と動物の共生に関する社会教育事業

昨年度発足した「ONELifeチャンネル」を「人と動物の共生大学(仮称)」とし、視聴者が一方的に情報提供を受ける場から、地域社会における人と動物の共生の実践者を生み出しサポートする場としても機能させていく。

■自然災害等に備えた、人と動物の防災事業

全国動物避難所マップのWEBサイトをオープンさせる。これに併せ、動物避難所ガイドラインの作成、動物避難所研修の整備を行う。また、当法人におけるBCPの作成・更新を継続し、必要設備の調達を含め、動物避難所開設訓練(夏・冬)を継続する。ペット防災カレンダーを継続して発行し、ペット関連事業者等の協力を得て、配布活動を行う。

■ペット後見互助会企画運営事業

万が一継続飼育できなくなることに備えた互助会の運営を継続する。また、ペット関連事業者との共同学習会を月1回継続し、地域に根ざした受け皿の仕組みを計画立案していく。

■人と動物の共生に関する調査、研究事業

2020年度全国ロードキル調査(未発表)について、大学関係者らと研究を進め、発表を目指す。

日本獣医動物行動研究会に対し、事務的な部分での協力を行い、研究会の活動を支援することで、獣医臨床行動学の発展に寄与する。

■野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業

月に1度オンライン上で共同学習会を実施し、地域猫活動の担い手を育成し、岐阜市を中心として包括的にTNRを実施出来るように、地域のステークホルダーとの連携を整える。当法人でもTNRの相談を受け、現場検証を行う。

■ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業

大手ペットショップと連携し、社会的責任を推進するための対話の場のコーディネートを行う。ペット防災や、ペット後見といった、社会的責任として取り組むべき事業について、ペット関係企業に対し、協働提案を行っていく。

■動物の保管に関わる事業

各種事業を行うにあたって必要なペットの預かり業務のためのペットホテルの運営を行う。

【その他の事業】

■物品販売に関わる事業として犬に関連する物品の販売を行い、その収益を特定非営利活動実施の為に充てる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の予算額(単位:千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	しつけ教室のレッスンを通じたドッグトレーニングに関する情報・技術の教授を行う。新規トレーナーを採用し教育を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 7人	(D)犬の飼い主 (E)のべ4000組	
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	問題行動に悩む飼い主に対して、直接対面での行動診療による治療、もしくは、オンラインによるカウンセリングでの対応と同時に、飼い主の心理的サポートを行う。また、必要に応じて1か月～3か月程度の長期預かりトレーニングにより飼い主だけでは対応できない問題のサポートを実施する。また、新施設の設置に向けた調査を開始する。	(A) 通年 (B) 法人事務所・オンライン (C) 2人	(D)伴侶動物の飼い主 (E)160人	
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	家庭犬共生アドバイザー養成講座(通称:共生ゼミ/連続10回・定員15人)をオンライン上で実施する。最少催行人数8人とし、7人以下の場合は実施を見合わせる。	(A) 通年 (B) オンライン (C) 3人	(D)ペット関連事業従事者・飼い主 (E) 10人	
人と動物の共生に関する社会教育事業	ONELifeチャンネルを進化させ、人と動物の共生大学としてリニューアルオープンする。「動物幸福論ゼミ」「問題行動解決ゼミ」「ペット後見ゼミ」「猫問題ゼミ」「ペット防災ゼミ」等を設置する。WEBセミナーだけでなく、会員同士の交流やディスカッションに重きを置いてサービス展開する。会員が、それぞれの地域で人と動物の共生を担う人材として成長できる機会を提供する。	(A) 通年 (B) オンライン (C) 10人	(D)一般市民・飼い主・ペット関連従事者 (E)400人	
自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	全国動物避難所マップWEBサイトをオープンさせる。これに併せて、動物避難所ガイドラインの作成、動物避難所研修の整備を行う。また、当法人におけるBCPの作成・更新を継続し、必要設備の調達を含め、動物避難所開設訓練(夏・冬)を継続する。ペット防災カレンダーを発行し、ペット関連事業者等の協力を得て、配布活動を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D)伴侶動物の飼い主 (E)不特定多数	
ペット後見互助会企画運営事業	万が一飼えなくなった際の受け皿として、昨年度同様に互助会の運営を継続して行う。また、ペット関連事業者との共同学習会を月1回継続し、関連事業者を中心にペット後見互助会京都モデル、岩手モデルといった地域に根ざしたしくみを提案していく。また、猫の飼育スペースを整備し、引き取り・保護・譲渡に備える。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 10人	(D)伴侶動物の飼い主・ペット関連事業者 (E)30人	
人と動物の共生に関する調査、研究事業	2020年度に実施した全国ロードキル調査(未発表)について、大学関係者らの協力を得て、研究を進め、発表を目指す。日本獣医動物行動研究会に対し、事務的な部分での協力をを行い、研究会の活動を支援することで、獣医臨床行動学の発展に寄与する。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数	

野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業	月に1度オンライン上で共同学習会を実施し、地域猫活動の担い手を育成する。岐阜市を中心として、包括的にTNRを実施出来るように、地域のステークホルダーとの連携を整える。 TNRの相談を受け、現場検証を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 8人	(D)不特定多数 (E)不特定多数	
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	大手ペットショップと連携し、社会的責任を推進するための対話の場のコーディネートを行う。 ペット防災や、ペット後見といった、社会的責任として取り組むべき事業について、ペット関係企業に対し、協働提案を行っていく。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1人	(D)ペット関連事業従事者 (E)30人	
動物の保管に関わる事業	各種事業を行うにあたって必要なペットの預かり業務のためのペットホテルの運営を必要に応じて行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D)伴侶動物の飼い主 (E)10人	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行う。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	